

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	未就職卒業者早期就職プロジェクト		担当部局庁	職業安定局 派遣・有期労働対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度・平成22年度		担当課室	企画課 若年者雇用対策室		若年者雇用対策室長	
会計区分	一般会計		施策名	II 13 高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	新成長戦略			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校卒業時に正社員になれなかった者がその後フリーターとして滞留することを防止するため、青少年指針の周知・啓発や事業主指導等の一層の取組により、未就職卒業者等を含む若者の応募機会の拡大及び早期就職を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	未就職卒業者等を含む若者の応募機会の拡大のため、「青少年の雇用機会の確保等に関して事業主が適切に対処するための指針」についての周知・啓発を行う。また、「若者の応募機会拡大支援サイト」を開設し、応募機会拡大の取組による経営上のメリットや取組に向けたポイント、具体的な好事例等を全国的に広く発信する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算			136		
		繰越し等					
		計			136		
	執行額			27			
	執行率 (%)			19.8			
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度
ヒアリング結果を基に企業がフリーターを活用する際の参考となるようなフリーター活用ノウハウ集等を作成することが目的のため、成果目標を定めていない。		成果実績	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ノウハウ集作成の基となるデータを収集するために、フリーター等活用企業を訪問し、企業及びフリーター本人に対するヒアリングを実施することが目的のため、活動目標を定めていない。		活動実績 (当初見込み)	部	—	—	—
					—	—	(—) (—)
単位当たりコスト	26,000,000 (円/件)		算出根拠	26百万円(平成22年度におけるフリーター等活用についての調査研究事業委託費(執行額))/1件(当該事業における成果数)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計	0	0	—			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	委託事業について、全ての人の参考となる成果物ではないことから、広く国民のニーズがあるとはいえないため。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果物について、各企業の参考としてもらうため、厚生労働省HPIに掲載したが、実際に活用されているか把握できていないため。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	不要額が大きい理由として、当初予定していた事業内容について見直しを行い、企画競争を行った結果、契約額が予定額を下回ったためである。なお、本事業については、平成22年度限りで廃止済み。		
予算監視・効率化チームの所見			
	—		—
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			—
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

厚生労働者
26.3百万円



【企画競争入札・委託】

A: 株式会社野村総合研究
所
26.3百万円

フリーター等を活用している事業所を訪問し、事業主及びフリーター本人からヒアリングを行うことで、フリーター活用の好事例を収集し、これ基に具体的な活用手法等を分析し、他の事業主の参考となる活用ノウハウ集を作成する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.株式会社野村総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
管理費	事業実施に係る人件費等	15.0			
事業費	事業実施に係る諸経費・外部委託費	7			
一般管理費	一般管理費	2.7			
消費税	消費税	1.3			
計		26	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

B. 株式会社 野村総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 野村総合研究所	フリーター等活用についての調査研究事業を委託・実施	26	2	99.6